



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月25日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03(3231)6811  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,294	7.3	2,794	△32.7	2,952	△31.9	1,849	△29.2
24年3月期	48,717	7.5	4,153	125.1	4,338	115.2	2,611	178.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65 36	—	2.4	3.3	5.3
24年3月期	92 27	—	3.5	5.0	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	91,350	76,700	84.0	2,710 18
24年3月期	87,734	75,832	86.4	2,679 48

(参考) 自己資本 25年3月期 76,700百万円 24年3月期 75,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	151	874	△1,181	17,228
24年3月期	3,040	3,151	△1,154	17,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	43.4	1.5
25年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	61.2	1.5
26年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00		66.6	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,500	6.1	2,700	△3.4	2,800	△5.2	1,700	△8.1	60 07

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2013年3月期決算 参考資料」に記載しております。

## ※ 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の18ページ「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	28,800,000株	24年3月期	28,800,000株
25年3月期	499,074株	24年3月期	498,701株
25年3月期	28,301,112株	24年3月期	28,301,556株

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 研究開発活動 .....	5
(4) 次期の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	7
3. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
4. 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、平成24年4月に実施された薬価改定（業界平均6.0%の引き下げ）の影響に加え、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」を中心とする腎・透析領域および「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」を中心とするHIV領域を事業成長の牽引役として育成することに注力いたしました。

また、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、主力品である「アンテベート（外用副腎皮質ホルモン剤）」「注射用フサン（蛋白分解酵素阻害剤）」「ユリノーム錠（尿酸排泄薬（高尿酸血症治療剤））」「ケイキサレート（高カリウム血症改善剤）」をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努める等、営業力の充実・強化を図ってまいりました。

なお、平成24年8月に日本たばこ産業株式会社（以下、「JT」）から販売権を取得した抗HIV薬「スタビルド配合錠」につきましては、本年5月の販売に向けて準備しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
売上高（百万円）	48,717	52,294	3,576	7.3%
営業利益（百万円）	4,153	2,794	△1,359	△32.7%
経常利益（百万円）	4,338	2,952	△1,385	△31.9%
当期純利益（百万円）	2,611	1,849	△761	△29.2%

**(売上高)**

売上高は52,294百万円と前事業年度に比べ3,576百万円（7.3%）増加しました。主要な製品・商品の販売状況につきましては、「レミッチカプセル」は12,106百万円と前事業年度に比べ2,371百万円（24.4%）増加したほか、「ツルバダ配合錠」は11,594百万円と前事業年度に比べ1,648百万円（16.6%）増加しました。一方、「注射用フサン」は4,533百万円と前事業年度に比べ597百万円（11.6%）減少しました。

**(売上原価、販売費及び一般管理費)**

費用面におきましては、売上原価は22,841百万円と前事業年度に比べ2,301百万円（11.2%）増加し、販売費及び一般管理費は26,658百万円と前事業年度に比べ2,633百万円（11.0%）増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、主に研究開発費が3,192百万円（68.9%）増加したことによるものです。

**(営業利益、経常利益、当期純利益)**

以上の結果、営業利益は2,794百万円と前事業年度に比べ1,359百万円(32.7%)減少し、経常利益は2,952百万円と前事業年度に比べ1,385百万円(31.9%)減少しました。当期純利益につきましては、1,849百万円と前事業年度に比べ761百万円(29.2%)減少しました。

## ② 中期経営計画の達成状況

当社は、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を「今後の持続的成長に向けた経営基盤の整備・強化」の期間と位置づけた中期経営計画「PLAN鳥居2012」を策定し、平成24年度の経営目標として「売上高510億円、営業利益25億円、当期純利益16億円※」を掲げ取り組んでまいりました。

結果、「PLAN鳥居2012」において事業成長の牽引役と位置づけた「腎・透析領域」および「HIV領域」の伸長により売上高が大幅に増加したほか、スギ花粉症に対する舌下免疫療法薬「TO-194SL」および高リン血症治療薬「JTT-751」の製造販売承認申請、ALK-Abellio A/S(デンマーク、以下、「ALK社」)からのダニを抗原とするアレルギー疾患を対象にした免疫療法薬およびJTからの抗HIV薬「スタリビルド配合錠」の導入等、大きな成果があった3年間と認識しております。

経営目標の達成状況につきましては、以下のとおりであります。

	平成25年3月期 目標 ※	平成25年3月期 実績	増減額
売上高(億円)	510	522	12
営業利益(億円)	25	27	2
当期純利益(億円)	16	18	2

※「PLAN鳥居2012」の経営目標の数値については、平成23年5月11日に修正し公表(中期経営計画「PLAN鳥居2012」の修正について)したものです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、91,350百万円と前事業年度末に比べ3,615百万円(4.1%)増加しました。流動資産につきましては、現金及び預金が19,202百万円減少しましたが、有価証券が17,997百万円、商品及び製品が698万円、売掛金が661百万円増加したこと等により71,492百万円と前事業年度末に比べ1,140百万円(1.6%)増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が1,012百万円減少しましたが、主に抗HIV薬「スタリビルド配合錠」に係る販売権の取得により、長期前払費用が3,437百万円増加したこと等により19,857百万円と前事業年度末に比べ2,475百万円(14.2%)増加しました。

負債につきましては、14,650百万円と前事業年度末に比べ2,747百万円(23.1%)増加しました。これは、未払法人税等が993百万円減少しましたが、主に抗HIV薬「スタリビルド配合錠」に係る販売権の取得に伴う契約一時金が未払いのため未払金が2,832百万円、買掛金が956百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、76,700百万円と前事業年度末に比べ867百万円(1.1%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,132百万円、当期純利益が1,849百万円となったこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、17,228百万円と前事業年度末に比べ154百万円(0.9%)減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,929百万円、減価償却費が1,061百万円、未払金の増加額が3,011百万円、仕入債務の増加額が956百万円となり、長期前払費用の増加額が3,437百万円、法人税等の支払額が1,921百万円、たな卸資産の増加額が1,187百万円、売上債権の増加額が668百万円となったこと等により151百万円の収入となりました。(前事業年度は3,040百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が26,000百万円、有価証券の取得による支出が17,991百万円、有形固定資産の取得による支出が1,174百万円、投資有価証券の取得による支出が999百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が45,000百万円、有価証券の売却及び償還による収入が2,200百万円となったこと等により874百万円の収入となりました。

(前事業年度は3,151百万円の収入)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,132百万円となったことにより1,181百万円の支出となりました。(前事業年度は1,154百万円の支出)

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	87.5	86.4	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	55.2	50.2	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.2	0.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,716.6	4,897.3	3,361.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 研究開発活動

当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、新規化合物の研究開発機能は同社に集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

現時点における研究開発の状況につきましては、「T0-194SL」および「JTT-751」の製造販売承認申請のほか、ALK社から導入したダニを抗原とするアレルギー疾患を対象とした免疫療法薬「T0-203」(舌下錠)および「T0-204」(注射剤)について、それぞれ国内第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験、国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は、7,824百万円であります。

## (4) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」における既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、抗HIV薬「スタリビルド配合錠」および「T0-194SL」の円滑な市場投入・早期浸透に注力してまいります。

また、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の導入および、「T0-203」および「T0-204」をはじめとするアレルギー領域の研究開発を推進してまいります。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 予想	増減額	増減率
売上高(百万円)	52,294	55,500	3,205	6.1%
営業利益(百万円)	2,794	2,700	△94	△3.4%
経常利益(百万円)	2,952	2,800	△152	△5.2%
当期純利益(百万円)	1,849	1,700	△149	△8.1%

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を勘案した中長期的な視野に立った投資等を行うことに備えつつ、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間40円(中間配当金20円は実施済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業ミッションを着実に遂行してまいります。

(注) 企業ミッション

「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献します。」

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るように努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

### (2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社におきましては、今後の持続的成長を確かなものとするため、新たに平成25年度から平成27年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### (重点領域の育成による事業成長)

「スタリビルド配合錠」「T0-194SL」「JTT-751」の円滑な上市およびアレルギー免疫療法の普及に取り組むとともに、「レミッチカプセル」等の既存製品を含めた領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化により、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」の育成による一層の事業成長を図ってまいります。

#### (研究開発の推進と新規販売品・開発品の導入)

「T0-203」および「T0-204」をはじめとするアレルギー領域における開発を推進し、研究開発活動を充実・強化するとともに、既存製品の剤形改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

また、新規販売品・開発品の導入を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうえ導入活動を進めてまいります。

**(品質保証体制と市販後安全対策の強化)**

以前から、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

**(安定供給体制の強化およびコスト低減)**

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでの安定供給体制の強化およびコスト低減に努めてまいります。

**【中期経営計画における経営目標(平成27年度)】**

	平成24年度 実績	平成27年度 目標	増減額
売上高(億円)	522	630	107
営業利益(億円)	27	55	27
当期純利益(億円)	18	35	16

※研究開発費については、平成25年度から平成27年度合計で190億円程度と見込んでおります。

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針の下、平成27年度には1株当たり年間48円の配当を目指します。

3. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,106	5,903
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	6,276	6,324
受取手形	—	7
売掛金	19,580	20,241
有価証券	11,200	29,197
商品及び製品	4,271	4,970
仕掛品	440	477
原材料及び貯蔵品	1,631	2,082
前払費用	50	325
繰延税金資産	1,619	1,733
未収入金	14	36
その他	161	193
流動資産合計	70,352	71,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,975	11,067
減価償却累計額	△7,904	△7,913
建物(純額)	3,071	3,154
構築物	320	320
減価償却累計額	△277	△282
構築物(純額)	43	38
機械及び装置	7,056	7,095
減価償却累計額	△5,996	△6,312
機械及び装置(純額)	1,059	783
車両運搬具	70	70
減価償却累計額	△66	△63
車両運搬具(純額)	3	7
工具、器具及び備品	2,383	2,459
減価償却累計額	△2,064	△2,178
工具、器具及び備品(純額)	318	281
土地	702	702
リース資産	64	256
減価償却累計額	△28	△58
リース資産(純額)	35	197
建設仮勘定	62	487
有形固定資産合計	5,297	5,652
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	543	531
ソフトウェア仮勘定	52	—
電話加入権	34	34
その他	4	3
無形固定資産合計	704	639

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,392	5,379
関係会社株式	10	10
従業員に対する長期貸付金	5	1
長期前払費用	2,750	6,187
前払年金費用	—	102
繰延税金資産	1,511	1,176
敷金及び保証金	614	631
役員に対する保険積立金	23	—
その他	105	108
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	11,380	13,566
固定資産合計	17,382	19,857
資産合計	87,734	91,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,717	5,674
リース債務	15	140
未払金	2,447	5,280
未払費用	697	637
未払法人税等	1,706	713
未払消費税等	301	119
前受金	7	6
預り金	108	114
賞与引当金	1,156	1,210
役員賞与引当金	59	55
返品調整引当金	2	0
資産除去債務	—	3
その他	10	11
流動負債合計	11,231	13,969
固定負債		
リース債務	21	71
退職給付引当金	161	134
長期預り敷金保証金	268	267
資産除去債務	155	145
長期未払金	63	62
固定負債合計	670	680
負債合計	11,902	14,650

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	2
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	7,444	8,164
利益剰余金合計	64,876	65,594
自己株式	△857	△858
株主資本合計	75,624	76,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	358
評価・換算差額等合計	208	358
純資産合計	75,832	76,700
負債純資産合計	87,734	91,350

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	28,632	32,686
製品売上高	19,856	19,380
不動産賃貸収入	228	226
売上高合計	48,717	52,294
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,332	4,271
当期商品仕入高	15,062	16,665
当期製品製造原価	6,370	6,870
合計	24,765	27,807
他勘定振替高	19	56
商品及び製品期末たな卸高	4,271	4,970
差引	20,474	22,780
不動産賃貸原価	64	60
売上原価合計	20,539	22,841
売上総利益	28,178	29,452
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,179	3,763
学術費	969	886
旅費及び交通費	1,414	1,447
給料及び手当	5,585	5,727
賞与引当金繰入額	976	1,011
退職給付費用	712	611
賃借料	1,058	1,098
減価償却費	366	327
研究開発費	4,631	7,824
その他	4,129	3,959
販売費及び一般管理費合計	24,024	26,658
営業利益	4,153	2,794
営業外収益		
受取利息	46	39
有価証券利息	71	73
受取配当金	22	64
受取ロイヤリティー	0	—
為替差益	5	—
その他	40	39
営業外収益合計	187	215
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	54
その他	1	2
営業外費用合計	2	57
経常利益	4,338	2,952

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
受取保険金	10	—
受取戻金	784	—
特別利益合計	810	—
特別損失		
固定資産除却損	6	22
投資有価証券売却損	23	—
災害による損失	63	—
特別損失合計	93	22
税引前当期純利益	5,054	2,929
法人税、住民税及び事業税	2,721	938
法人税等調整額	△277	141
法人税等合計	2,443	1,079
当期純利益	2,611	1,849

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
資本剰余金合計		
当期首残高	6,416	6,416
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,297	1,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	4	2
別途積立金		
当期首残高	61,130	56,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	56,130	56,130



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	963	7,444
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	5,000	—
剰余金の配当	△1,132	△1,132
当期純利益	2,611	1,849
当期変動額合計	6,480	719
当期末残高	7,444	8,164
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	63,397	64,876
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,132	△1,132
当期純利益	2,611	1,849
当期変動額合計	1,479	717
当期末残高	64,876	65,594
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△857	△857
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△857	△858
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	74,146	75,624
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,132	△1,132
当期純利益	2,611	1,849
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,478	717
当期末残高	75,624	76,341

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	150
当期変動額合計	107	150
当期末残高	208	358
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	150
当期変動額合計	107	150
当期末残高	208	358
純資産合計		
当期首残高	74,246	75,832
当期変動額		
剰余金の配当	△1,132	△1,132
当期純利益	2,611	1,849
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	150
当期変動額合計	1,586	867
当期末残高	75,832	76,700

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,054	2,929
減価償却費	1,194	1,061
受取利息及び受取配当金	△140	△176
支払利息	1	0
固定資産除売却損益(△は益)	5	22
売上債権の増減額(△は増加)	△1,145	△668
たな卸資産の増減額(△は増加)	△965	△1,187
仕入債務の増減額(△は減少)	900	956
未払金の増減額(△は減少)	△113	3,011
長期前払費用の増減額(△は増加)	399	△3,437
その他	△241	△655
小計	4,950	1,857
利息及び配当金の受取額	164	217
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△2,073	△1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	34,500	45,000
有価証券の取得による支出	△2,105	△17,991
有価証券の売却及び償還による収入	20,789	2,200
有形固定資産の取得による支出	△455	△1,174
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△228	△176
投資有価証券の取得による支出	△3,410	△999
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	—
その他	△4	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,151	874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,132	△1,132
リース債務の返済による支出	△21	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,038	△154
現金及び現金同等物の期首残高	12,344	17,382
現金及び現金同等物の期末残高	17,382	17,228

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,679円48銭	2,710円18銭
1株当たり当期純利益金額	92円27銭	65円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,611	1,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,611	1,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,301	28,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

#### 4. 役員の変動

(平成25年6月20日付予定)

##### (1) 代表者の変動

取締役会長 松尾 紀彦 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 高木正一郎 (現 取締役 医薬営業グループ副グループリーダー)

##### (2) その他の役員の変動

###### ① 新任取締役候補

取締役 假屋ゆう子 (現 執行役員 信頼性保証グループリーダー)  
取締役 鳥養 雅夫 (現 監査役)

(注) 鳥養雅夫氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

###### ② 退任予定取締役

該当事項はありません。

###### ③ 昇格予定取締役

常務取締役 梅田 高弘 (現 取締役)

###### ④ 新任監査役候補

監査役 會澤 恒 (現 公認会計士・税理士 公認会計士會澤事務所代表、  
會澤恒税理士事務所代表)

(注) 會澤恒氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、會澤恒氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定する予定です。

###### ⑤ 退任予定監査役

監査役 鳥養 雅夫

###### ⑥ 新任予定執行役員

執行役員 野田 優 (現 理事 仙台支店長)

###### ⑦ 退任予定執行役員

執行役員 假屋ゆう子 (現 信頼性保証グループリーダー)

###### ⑧ 補欠監査役候補

松村 卓治 (現 弁護士 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士  
事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)  
パートナー)

(注) 松村卓治氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件、「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員の要件を満たしております。

&lt;参考1&gt;

新役員名簿  
(平成25年6月20日付予定)

役職	氏名	現役職
取締役会長	松尾 紀彦	代表取締役社長
代表取締役社長	高木 正一郎	取締役 医薬営業グループ副グループリーダー (兼) 営業企画部長
代表取締役副社長	金谷 宏	同 左
専務取締役 開発グループリーダー	竈橋 雄二	専務取締役 信頼性保証グループ担当、 開発グループリーダー
常務取締役 医薬営業グループリーダー (兼) 営業企画部長	田村 明彦	常務取締役 医薬営業グループリーダー
常務取締役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長	梅田 高弘	取締役 企画・支援グループリーダー (兼) 経営企画部長
※取締役 信頼性保証グループリーダー	假屋 ゆう子	執行役員 信頼性保証グループリーダー
※取締役	鳥養 雅夫	監査役
常勤監査役	長 誠次	同 左
常勤監査役	矢部 昌平	同 左
※監査役	會澤 恒	公認会計士・税理士 公認会計士會澤事務所代表、 會澤恒税理士事務所代表

(注1) ※印は、平成25年6月20日付新任予定です。

(注2) 取締役 鳥養雅夫氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。また、鳥養雅夫氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定しております。

(注3) 監査役 長誠次氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。

(注4) 監査役 會澤恒氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。また、會澤恒氏を「有価証券上場規程」第436条の2に定める独立役員として指定する予定です。

<退任予定監査役> 鳥養 雅夫 (現 監査役)

&lt;参考2&gt;

## 新執行役員名簿

(平成25年6月20日付予定)

業務担当	氏名	現業務担当
東京支店長	林 秀岳	同 左
流通推進部長	相川 由幸	同 左
南関東支店長	古谷 幸友	名古屋支店長
経理部長	千葉 昌	同 左
生産グループリーダー (兼)生産物流部長	末吉 廣忠	同 左
大阪支店長	藤原 勝伸	同 左
研究所長	太田 尚	同 左
※名古屋支店長	野田 優	理事 仙台支店長

(注) ※印は、平成25年6月20日付新任予定です。

&lt;退任予定執行役員&gt; 假屋 ゆう子 (現 信頼性保証グループリーダー)

# 2013年3月期決算 参考資料

I サマリー情報	P.1
① 経営成績	P.1
② 財政状態	P.1
II 2013年3月期 実績	P.2
① 損益計算書	P.2
② 製商品別・領域別売上高	P.4
③ 貸借対照表	P.5
④ キャッシュ・フロー計算書	P.6
⑤ 設備投資の状況	P.7
⑥ 非資金項目	P.7
⑦ 研究開発の状況	P.7
III 2014年3月期 業績予想	P.8
① 損益計算書	P.8
② 製商品別・領域別売上高	P.10
③ 設備投資の状況	P.11
④ 非資金項目	P.11
⑤ 配当	P.11
【将来に関する記述等についてのご注意】	P.11

※ 本資料は累計期間に係る情報を掲載しており、百万円未満を切捨てて表示しております。

2013年4月25日



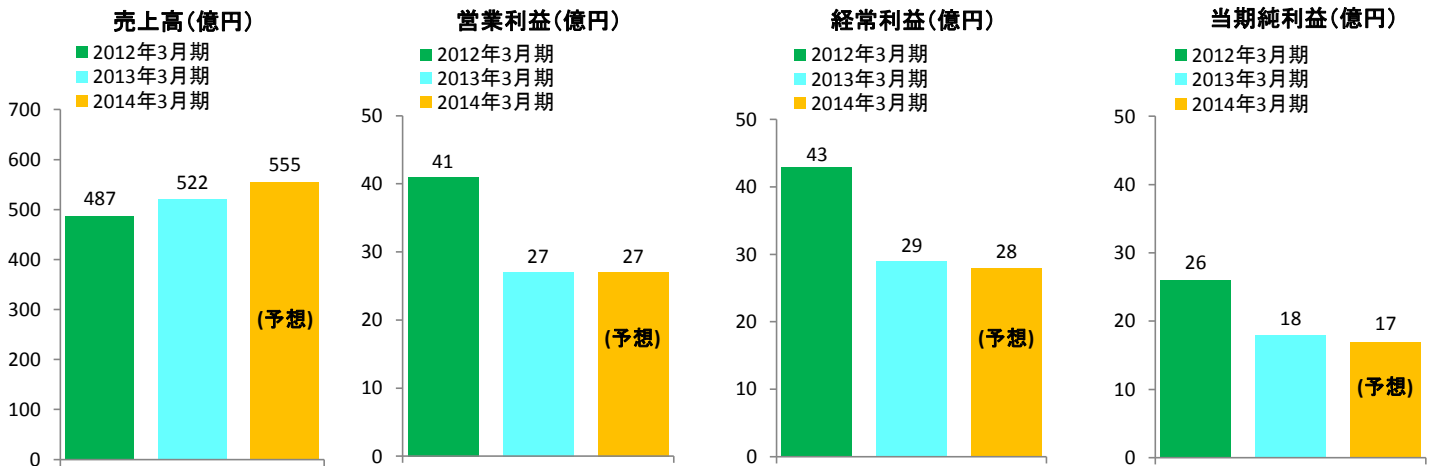
鳥居薬品株式会社



# I サマリー情報

## ① 経営成績

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A	2014年3月期 予想	増減	増減率 (%) (C-B)/B
	A	B	B-A		C	C-B	
売上高	48,717	52,294	3,576	7.3	55,500	3,205	6.1
営業利益	4,153	2,794	△1,359	△32.7	2,700	△94	△3.4
経常利益	4,338	2,952	△1,385	△31.9	2,800	△152	△5.2
当期純利益	2,611	1,849	△761	△29.2	1,700	△149	△8.1
<b>(参考)</b>							
研究開発費	4,631	7,824	3,192	68.9	7,200	△624	△8.0
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	92.27	65.36	△26.91		60.07	△5.29	
自己資本当期純利益率(ROE) (%)	3.5	2.4	△1.1				
総資産経常利益率 (%)	5.0	3.3	△1.7				
売上高営業利益率 (%)	8.5	5.3	△3.2				
総資産当期純利益率(ROA) (%)	3.0	2.1	△0.9				



## ② 財政状態

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B	B-A	
総資産	87,734	91,350	3,615	4.1
純資産	75,832	76,700	867	1.1
自己資本比率 (%)	86.4	84.0	△2.4	
1株当たり純資産(BPS) (円)	2,679.48	2,710.18	30.70	

## Ⅱ 2013年3月期 実績

### ① 損益計算書

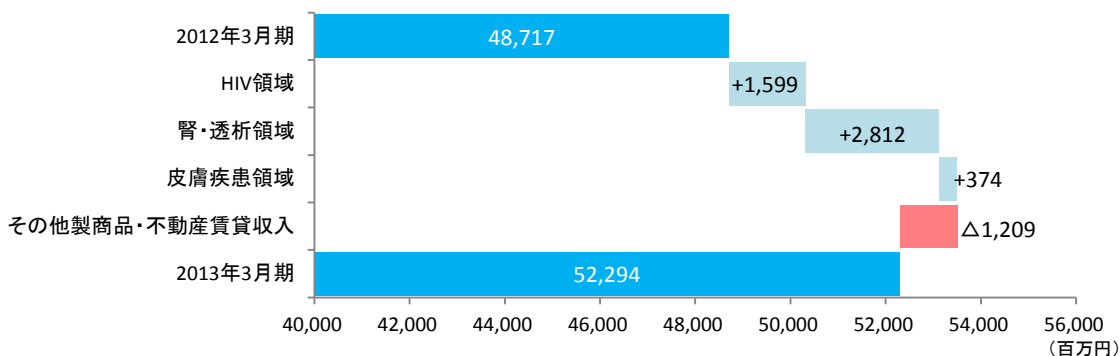
(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
売上高	48,717	52,294	3,576	7.3
製商品売上高	48,489	52,067	3,577	7.4
HIV領域	10,474	12,073	1,599	15.3
腎・透析領域	11,276	14,088	2,812	24.9
皮膚疾患領域	11,139	11,514	374	3.4
その他	15,599	14,391	△1,208	△7.7
不動産賃貸収入	228	226	△1	△0.6
売上原価	20,539	22,841	2,301	11.2
製商品売上原価	20,474	22,780	2,305	11.3
不動産賃貸原価	64	60	△3	△6.1
売上総利益	28,178	29,452	1,274	4.5
販売費及び一般管理費	24,024	26,658	2,633	11.0
販管費(研究開発費除く)	19,392	18,834	△558	△2.9
研究開発費	4,631	7,824	3,192	68.9
営業利益	4,153	2,794	△1,359	△32.7
営業外収益	187	215	28	—
営業外費用	2	57	55	—
経常利益	4,338	2,952	△1,385	△31.9
特別利益	810	—	△810	—
特別損失	93	22	△71	—
税引前当期純利益	5,054	2,929	△2,125	△42.0
法人税等	2,443	1,079	△1,363	△55.8
当期純利益	2,611	1,849	△761	△29.2

### (参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2012年3月期	2013年3月期	増減 B-A
	A	B	
売上原価	42.2	43.7	1.5
販売費及び一般管理費	49.3	51.0	1.7
研究開発費	9.5	15.0	5.5
営業利益	8.5	5.3	△3.2
経常利益	8.9	5.6	△3.3
当期純利益	5.4	3.5	△1.9

## 【対前期実績増減要因】

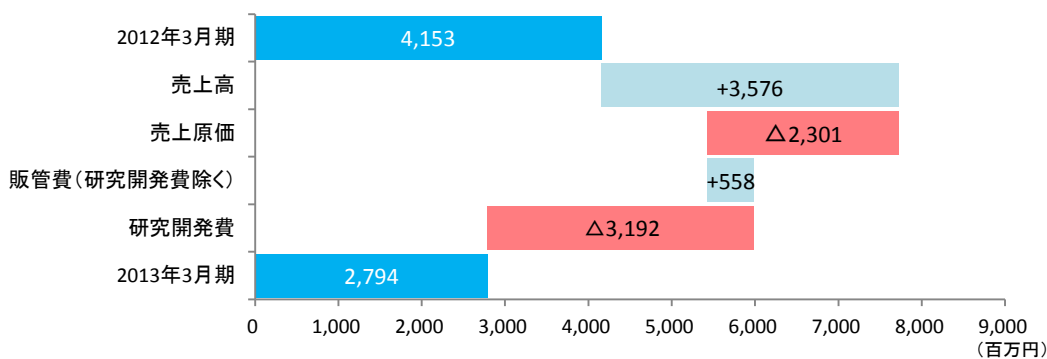
### 売上高（52,294百万円 対前期+3,576百万円）



#### 主な増減要因

HIV領域 : ツルバダ配合錠 +1,648百万円  
 腎・透析領域 : レミッチカプセル +2,371百万円、ケイキサレート +441百万円  
 その他製商品 : 注射用フサン Δ597百万円、ユリノーム錠 Δ487百万円  
 ※詳細はP.4「② 製商品別・領域別売上高」を参照

### 営業利益（2,794百万円 対前期Δ1,359百万円）



#### 主な増減要因

売上原価 : 売上高の増加、販売品目の構成変化  
 販管費(研究開発費除く) : 販売促進費、消耗品費の減少  
 研究開発費 : 臨床試験費用(TO-203)の増加

### 経常利益（2,952百万円 対前期Δ1,385百万円）

特記事項：特になし

### 当期純利益（1,849百万円 対前期Δ761百万円）

前期 特別利益800百万円（共同開発解消に伴う受取戻金784百万円等）

② 製商品別・領域別売上高

a. 製商品別売上高

(単位: 百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
	A	B	B-A	(%) (B-A)/A
製商品売上高	48,489	52,067	3,577	7.4
レミッチカプセル 経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]	9,735	12,106	2,371	24.4
ツルバダ配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]	9,945	11,594	1,648	16.6
アンテベート ※ 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]	6,584	6,766	182	2.8
注射用フサン ※ 蛋白分解酵素阻害剤 [その他]	5,131	4,533	△597	△11.6
ユリノーム錠 ※ 尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [その他]	3,238	2,751	△487	△15.0
ケイキサレート ※ 高カルウム血症改善剤 [腎・透析領域]	1,540	1,982	441	28.6
ドボネックス軟膏 尋常性乾癬治療剤 [皮膚疾患領域]	1,808	1,892	84	4.7
ビオスリー 活性生菌製剤(整腸剤) [その他]	1,712	1,886	173	10.2
ゼフナート 抗真菌薬 [皮膚疾患領域]	1,403	1,505	102	7.3
ロコイド ※ 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]	1,344	1,350	5	0.4
マグセント 切迫早産における子宮収縮抑制剤 [その他]	1,188	1,270	82	6.9
その他製商品	4,857	4,428	△429	△8.8

※ 自社品

b. 領域別売上高

(単位: 百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
	A	B	B-A	(%) (B-A)/A
製商品売上高	48,489	52,067	3,577	7.4
HIV領域 (ツルバダ配合錠、その他HIV治療薬)	10,474	12,073	1,599	15.3
腎・透析領域 (レミッチカプセル、ケイキサレート)	11,276	14,088	2,812	24.9
皮膚疾患領域 (アンテベート、ドボネックス軟膏、ゼフナート、ロコイド)	11,139	11,514	374	3.4
その他 (注射用フサン、ユリノーム錠、ビオスリー、マグセント、その他製商品)	15,599	14,391	△1,208	△7.7

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位: 百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減	増減率
	A	B	B-A	(%) (B-A)/A
自社品売上高	19,856	19,380	△476	△2.4
自社品比率 (%)	41.0	37.2	△3.8	-

### ③ 貸借対照表

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率	構成比
	A	B	B-A	(%) (B-A)/A	(%) (当期)
流動資産	70,352	71,492	1,140	1.6	78.3
現金及び預金	25,106	5,903	△19,202		
CMS預託金 ※1	6,276	6,324	48		
受取手形及び売掛金	19,580	20,248	668		
有価証券	11,200	29,197	17,997		
たな卸資産	6,342	7,530	1,187		
その他	1,846	2,288	442		
固定資産	17,382	19,857	2,475	14.2	21.7
有形固定資産	5,297	5,652	354		
無形固定資産	704	639	△65		
投資その他の資産	11,380	13,566	2,185		
投資有価証券	6,392	5,379	△1,012		
長期前払費用	2,750	6,187	3,437		
その他	2,238	1,999	△238		
資産合計	87,734	91,350	3,615	4.1	100.0
流動負債	11,231	13,969	2,737	24.4	15.3
買掛金	4,717	5,674	956		
未払金	2,447	5,280	2,832		
未払法人税等	1,706	713	△993		
賞与引当金	1,156	1,210	53		
その他	1,202	1,090	△111		
固定負債	670	680	10	1.5	0.7
負債合計	11,902	14,650	2,747	23.1	16.0
株主資本	75,624	76,341	717	0.9	83.6
評価・換算差額等	208	358	150	72.4	0.4
純資産合計	75,832	76,700	867	1.1	84.0
負債純資産合計	87,734	91,350	3,615	4.1	100.0

※1 「CMS (キャッシュ・マネージメント・システム) 預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している日本たばこ産業(株)への資金の預託であります。

主な増減要因	
(流動資産)	
受取手形及び売掛金	: 売上高の増加による増加
有価証券	: 譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーの取得による増加
たな卸資産	: 商品及び製品在庫の増加
(固定資産)	
有形固定資産	: 製造設備への投資による増加
投資有価証券	: 有価証券への振替による減少、債券の取得による増加
長期前払費用	: 抗HIV薬に係る販売権の取得※2等による増加
(流動負債)	
買掛金	: 商品仕入の増加による増加
未払金	: 抗HIV薬に係る販売権の取得による増加
(純資産)	
株主資本	: 当期純利益による増加、配当金の支払による減少

※2 2012年8月28日に、日本たばこ産業(株)から抗HIV薬「スタビルド配合錠」について、日本国内における独占的販売権を取得しております。なお、本配合錠につきましては本年5月の販売に向けて準備しております。

#### ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率
	A	B	B-A	(%) (B-A)/A
税引前当期純利益	5,054	2,929	△2,125	
減価償却費	1,194	1,061	△133	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145	△668	476	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△965	△1,187	△221	
仕入債務の増減額 (△は減少)	900	956	55	
未払金の増減額 (△は減少)	△113	3,011	3,125	
長期前払費用の増減額 (△は増加)	399	△3,437	△3,836	
法人税等の支払額	△2,073	△1,921	151	
その他	△212	△591	△379	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	151	△2,888	△95.0
有形固定資産の取得による支出	△455	△1,174	△719	
無形固定資産の取得による支出	△228	△176	51	
その他	3,835	2,226	△1,609	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,151	874	△2,277	△72.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△1,181	△26	△2.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,038	△154	△5,192	△103.1
現金及び現金同等物の期首残高	12,344	17,382	5,038	40.8
現金及び現金同等物の期末残高	17,382	17,228	△154	△0.9

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、有価証券（取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く）からなっております。

#### 主な増減要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金の増減額 : 抗HIV薬に係る販売権の取得による増加  
 長期前払費用の増減額 : 抗HIV薬に係る販売権の取得等による増加

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 : 製造設備への投資による増加

## ⑤ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
設備投資額	849	1,374	524	61.7
有形固定資産	613	1,241	628	102.6
無形固定資産	236	132	△104	△44.0

### 当期の設備投資の内容

有形固定資産：主にアレルギー領域に係る商業生産用製造設備等への投資

無形固定資産：主に営業サポートシステム等、業務の効率化を目的とするソフトウェアへの投資

## ⑥ 非資金項目

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	A	B		
減価償却費	1,194	1,061	△133	△11.1
長期前払費用償却費	664	612	△52	△7.9

## ⑦ 研究開発の状況

開発番号	予定適応症等	剤形等	開発段階 (国内)					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
<b>腎・透析領域</b>								
JTT-751	高リン血症	経口剤				申請		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケルックス社と日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結</li> <li>・日本たばこ産業(株)との共同開発</li> <li>・日本たばこ産業(株)が2013年1月7日に製造販売承認申請</li> </ul>
<b>アレルギー領域</b>								
TO-194SL	スギ花粉症 (免疫療法薬)	舌下液				申請		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社開発</li> <li>・2012年12月25日に製造販売承認申請</li> </ul>
TO-203	ダニを抗原とするアレルギー疾患 (喘息およびアレルギー性鼻炎) (免疫療法薬)	舌下錠		Phase II / III				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結</li> <li>・自社開発</li> </ul>
TO-204	ダニを抗原とするアレルギー疾患 (喘息およびアレルギー性鼻炎) (免疫療法薬)	注射剤			Phase III			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ALK社と日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結</li> <li>・自社開発</li> </ul>

### Ⅲ 2014年3月期 業績予想

#### ① 損益計算書

(単位:百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
売上高	52,294	55,500	3,205	6.1
製商品売上高	52,067	55,280	3,212	6.2
腎・透析領域	21,373	22,580	1,206	5.6
皮膚・アレルギー領域	11,942	12,670	727	6.1
HIV領域	12,073	13,560	1,486	12.3
その他	6,678	6,470	△208	△3.1
不動産賃貸収入	226	220	△6	△3.1
売上原価	22,841	24,800	1,958	8.6
売上総利益	29,452	30,700	1,247	4.2
販売費及び一般管理費	26,658	28,000	1,341	5.0
販管費(研究開発費除く)	18,834	20,800	1,965	10.4
研究開発費	7,824	7,200	△624	△8.0
営業利益	2,794	2,700	△94	△3.4
経常利益	2,952	2,800	△152	△5.2
当期純利益	1,849	1,700	△149	△8.1

(注) 新中期経営計画(2013年度から2015年度)の策定に伴い、2014年3月期より領域別売上高の構成、名称を一部変更しております。なお、「2013年3月期 実績」(P.2~P.4)は従来の領域別売上高の構成、名称となっております。

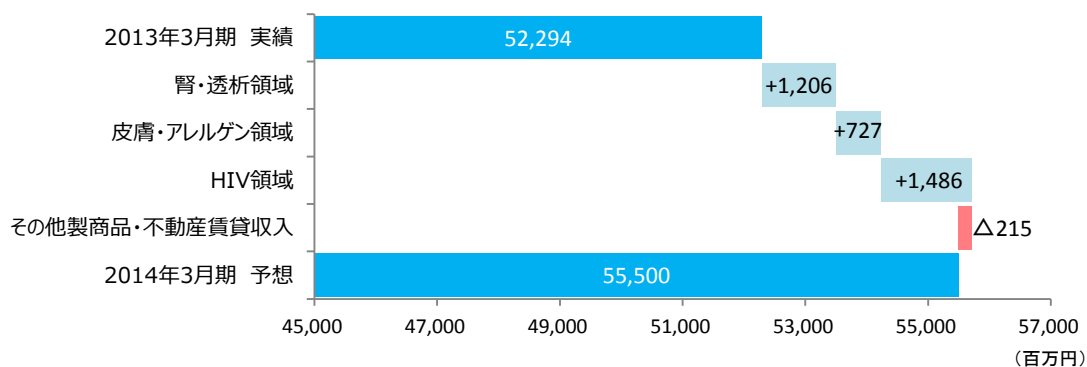
#### (参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2013年3月期	2014年3月期	増減 B-A
	実績 A	予想 B	
売上原価	43.7	44.7	1.0
販売費及び一般管理費	51.0	50.4	△0.6
研究開発費	15.0	13.0	△2.0
営業利益	5.3	4.9	△0.4
経常利益	5.6	5.0	△0.6
当期純利益	3.5	3.1	△0.4



**【対2013年3月期実績増減要因】**

**売上高（55,500百万円 対2013年3月期実績+3,205百万円）**

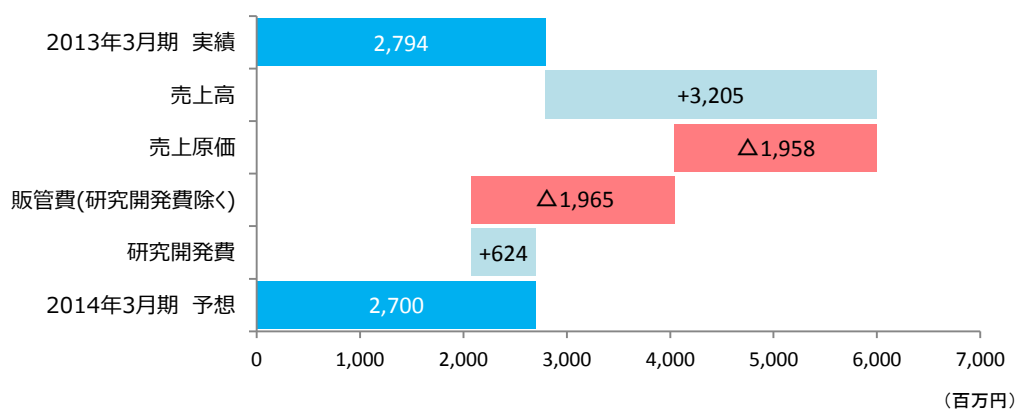


**主な増減要因**

腎・透析領域	レミッチカプセル	+1,493百万円
	ユリノーム錠	Δ451百万円
HIV領域	スタビルド配合錠	+1,740百万円

※詳細はP.10「② 製商品別・領域別売上高」を参照

**営業利益（2,700百万円 対2013年3月期実績Δ94百万円）**



**主な増減要因**

売上原価	: 売上高の増加、販売品目の構成変化
販管費（研究開発費除く）	: 学術費の増加
研究開発費	: 臨床試験費用の減少

**経常利益（2,800百万円 対2013年3月期実績Δ152百万円）**

特記事項：特になし

**当期純利益（1,700百万円 対2013年3月期実績Δ149百万円）**

特記事項：特になし

② 製商品別・領域別売上高

a. 製商品別売上高

(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
製商品売上高	52,067	55,280	3,212	6.2
レミッチカプセル 経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]	12,106	13,600	1,493	12.3
ツルバダ配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]	11,594	11,400	△194	△1.7
アンテベート ※ 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]	6,766	7,090	323	4.8
注射用フサン ※ 蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]	4,533	4,340	△193	△4.3
ケイキサレート ※ 高カルウム血症改善剤 [腎・透析領域]	1,982	2,340	357	18.0
ユリノーム錠 ※ 尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]	2,751	2,300	△451	△16.4
ビオスリー 活性生菌製剤(整腸剤) [その他]	1,886	2,030	143	7.6
ドボネックス軟膏 尋常性乾癬治療剤 [皮膚・アレルギー領域]	1,892	1,950	57	3.0
スタビルド配合錠 抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV領域]	—	1,740	1,740	—
ゼフナート 抗真菌薬 [皮膚・アレルギー領域]	1,505	1,510	4	0.3
マグセント 切迫早産における子宮収縮抑制剤 [その他]	1,270	1,370	99	7.8
ロコイド ※ 外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚・アレルギー領域]	1,350	1,360	9	0.7
その他製商品	4,428	4,250	△178	△4.0

※ 自社品

b. 領域別売上高

(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
製商品売上高	52,067	55,280	3,212	6.2
腎・透析領域 (レミッチカプセル、注射用フサン、ケイキサレート、ユリノーム錠)	21,373	22,580	1,206	5.6
皮膚・アレルギー領域 (アンテベート、ドボネックス軟膏、ゼフナート、ロコイド)	11,942	12,670	727	6.1
HIV領域 (ツルバダ配合錠、スタビルド配合錠)	12,073	13,560	1,486	12.3
その他 (ビオスリー、マグセント)	6,678	6,470	△208	△3.1

(注)〔〕内は各領域の主要な製商品を記載しております。

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位: 百万円)	2013年3月期	2014年3月期	増減	増減率 (%) (B-A)/A
	実績 A	予想 B		
自社品売上高	19,380	19,700	319	1.6
自社品比率 (%)	37.2	35.6	△1.6	—

### ③ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2013年3月期 実績 A	2014年3月期 予想 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
設備投資額	1,374	957	△417	△30.4
有形固定資産	1,241	748	△493	△39.8
無形固定資産	132	209	76	57.6

### ④ 非資金項目

(単位:百万円)	2013年3月期 実績 A	2014年3月期 予想 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
減価償却費	1,061	1,164	102	9.6

### ⑤ 配当

	2013年3月期 実績 A	2014年3月期 予想 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
1株当たり配当金 (円)	40	40	0	0.0
配当性向 (%)	61.2	66.6	5.4	-

### 【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 薬事法その他の法令または規制の変化
- ◇ 薬価の改定
- ◇ 副作用の発現

- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 製商品の供給停止
- ◇ 訴訟の提起